

北海道議会時報

第34巻第6号

昭和57年第1回臨時会

北海道議会事務局

北海道議会時報第34巻第6号(昭和57年第1回臨時会)

(表紙写真)

紅 葉

……第6号もくじ……

第1回臨時会

概	要	1		
本	會	議	2	
提	出	案	件	3
意	見	案	4	

委員会の動き

議会運営委員会	5
常任委員会	7
特別委員会	13

石炭対策特別委員会
北方領土対策特別委員会
公害対策特別委員会
決算特別委員会

会 合

10都道府県議会議長会	28
北海道・東北6県議会議長会	28

8月・9月のメモ

[illegible]

北海道議会時報第34巻第6号(昭和57年第1回臨時会)

第1回臨時会

北炭夕張新炭鉱対策に関する要望意見案可決

概 要

- ① 北炭夕張炭鉱の事業縮小に関する提案に伴う諸対策を審議する第1回臨時会は、9月8日招集され、会期を9月8日1日間と決定の後、知事から、北炭夕張新炭鉱対策に関する報告があり、ついで同鉱対策に関する緊急質問を行った。次に、工事請負契約の締結に関する議案2件が上程され、知事から説明があって、議案の委員会付託を行い、一たん休憩、再開後まず、北炭夕張新炭鉱に関する要望意見案を可決。次に、工事請負契約に関する議案2件を委員会決定のとおり原案可決して、今期臨時会に付議された案件は、すべて議了。議長から閉会のあいさつがあって、午後3時51分閉会した。
- ② 提出案件の処理状況は、次のとおりである。

提 出 者	提 出 件 数	処 理 の 状 況		計
		原 案 可 決	報 告 の み	
知 事	5	2	3	5
議 員	1	1	—	1
計	6	3	3	6

本 会 議

○9月8日(水) 午前10時30分開議、松浦義信議長、昭和57年第1回臨時会の開会を宣し、引き続き、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、議長から、元道議会議員泉谷順治氏(7月21日)、同橋本清次郎氏(8月3日)及び米村邦敏議員(社会)の逝去(9月4日)について弔意を表した旨報告。故米村邦敏議員の追悼演説については、第3回定例会招集日の本会議冒頭に行くことを決定。次いで、

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期臨時会の会期を、9月8日1日間と決定。次に、

日程第3 北炭夕張新炭鉱対策に関する件を議題とし、知事から、北炭夕張新炭鉱対策に関する報告の後、

日程第4 北炭夕張新炭鉱対策に関する緊急質問に入り、

池島 信吉議員(社会)から、管財人の事業縮小提案について撤回申し入れの考え、本提案実施の場合、夕張市が露頭採掘の同意を取消す考えに対しての所見、労務債処理に対する見解、清水沢炭鉱閉山時の閉山交付金と代位弁済の支払経緯の把握状況と考虑、北炭夕張新炭鉱存続の方策に対する見解、新しい更生計画策定のための受け皿づくりの条件の見解、北炭夕張新炭鉱の地域経済における影響力と中小企業制度資金の償還凍結等の特別措置に対する考虑、下請業者の債権についての見解、炭鉱離職者求職手帳発給及び石炭鉱業年金についての下請関連業者の適用上の格差是正の改善方と国への働きかけの考虑、下請関連従業員の雇用拡大方策についての所見、夕張地域についての社会・経済的危機状態に対する総合的振興策についての見解、真谷地・幌内両炭鉱の経営に対する影響防止のための国等への働きかけの考虑、夕張関係者等の心情を考慮した解決努力の必要性について

質問があり、知事から答弁。次いで、

石川 十四夫議員(道政)から、管財人の坑内採炭全面中止等の提案に対する受けとめ方、更正再建の方向に対する考虑、労務債の処理とその対応の考虑、下請企業の再建の対処策と地

場建設業に対する受注機会の確保の考虑、北炭と真谷地・幌内炭鉱の債務保証・債権棚上げにおける関連状況及び管財人提案が実施された場合の関連2山に与える影響、北炭夕張新炭鉱の閉山回避と再建に対する知事の決意、石炭政策と国の北炭夕張新炭鉱に対する対応の感触、石炭産業の本道における位置づけ、全面閉山となった場合の地域社会に与える影響、夕張地域の小売店商品仕入れに対する配慮措置の考虑、下請関連各社と商工業者に対する災害資金・倒産防止関連資金の返済繰り延べ措置等の考虑、夕張市の財政とその対策、夕張病院の市移管に対する対処策、水害による道道夕張平取線及び国鉄石勝線の復旧の見通し、生産継続のための新会社設立・第3セクター方式等検討の考虑、再建のための対策強化の必要性等について

質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により、午後零時18分休憩、午後1時45分再開。

本問 喜代人議員(共産)から、石炭産業の基本的な見解、民主的再建への決意と見解、下請業者の債権解決の考虑、三井観光会長の労務債に関する発言内容についての実状把握、三井観光の社会的責任の認識に対する見解、三井観光会長との会談内容と売却資産一覧表持参の有無とその内容、北炭グループの対応による再建の可能性と指導及び国への働きかけの必要性、具体的再建策の考虑、夕張地域の振興策検討の考虑等について

質問があり、知事から答弁があって緊急質問を終結。

日程第5 議案第1号及び第2号を議題とし、知事から、提案説明の後、異議なく建設委員会に付託することに決定して、議事進行の都合により、午後2時22分休憩、午後3時46分再開。諸般の報告の後、

追加日程 意見案第1号を直ちに議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略の上、異議なく原案のとおり可決。次に、

追加日程 議案第1号及び第2号を議題とし、中川隆之建設副委員長(道政)から、委員会における審査の経過と結果について報告の後、異議なく委員会決定のとおり可決し、今期臨時会に付議された案件は、すべて議了。松浦義信議長から閉会のあいさつがあって、午後3時51分閉会。

第1回臨時会において知事から提出のあった案件

議 案

提出月日	番号	件 名	付 託 委員会	議決月日	議事結果
9. 8	1	工事請負契約の締結（石狩川流域下水道管きょ新設(2工区)工事）に関する件	建 設	9. 8	原案可決
同	2	工事請負契約の締結（石狩川流域下水道管きょ新設(7工区)工事）に関する件	同	同	同

報 告

提出月日	番号	件 名	付 託 委員会	議決月日	議事結果
9. 8	1	専決処分報告の件〔工事請負契約の変更（昭和56年7月16日議決を経た議案第20号に係るもの）に関する件8月27日専決処分〕			報告のみ
同	2	専決処分報告の件〔工事請負契約の変更（昭和56年7月16日議決を経た議案第15号に係るもの）に関する件8月19日専決処分〕			同
同	3	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定8月4日1件、8月13日1件、8月20日4件、9月1日1件専決処分）			同

議員から提出のあった案件

意 見 案

提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果	備 考
9. 8	1	北炭夕張新炭鉱対策に関する要望意見書	宇川源吉議員ほか14人	9. 8	原案可決	石炭対策特別

注 備考欄は提出者の所属委員会を示す。

意見案

意見案第1号

(宇川源吉議員ほか14人提出)
9月8日 原案可決

北炭夕張新炭鉱対策に関する要望意見書

北炭夕張新炭鉱は、昨年10月の事故発生以来、速やかな復興再建を目指し、あらゆる努力を傾注してきたところである。

しかしながら、同年12月、札幌地方裁判所に対し、会社更生法の適用を申請されるに至り、爾来、管財人のもとで再建存続について努力されてきたところであるが、本年8月、突如として、事業縮小に関する提案が行われたことは誠に遺憾であり、炭鉱に働く従業員や地域住民はもとより、地域社会経済にも極めて大きな衝撃と不安を与え、憂慮にたえないものがある。

今日、エネルギー源として世界的に石炭が見直され、わが国においても、本年度から第7次石炭政策が実施されるなど、石炭産業にとって大きな期待が寄せられているときに、かかる厳しい事態を迎えたことは、全国主要の産炭地北海道の将来に暗影をもたらしのみならず、更に同鉱の帰すうは、今後のわが国の石炭政策のあり方とも深くかかわる問題として、早急なる対策の樹立が急務と考えられる。

よって、政府及び関係機関等におかれては、北炭夕張新炭鉱対策に関する次の事項について、万全の措置を速やかに講ぜられるよう強く要望する。

記

1. 新石炭政策の完全実施
第7次石炭政策の強力な推進により、石炭鉱業の長期安定を図られたい。
2. 夕張新炭鉱の存続
窮状を打開するため、今回の提案を再検討し、炭鉱が再建存続されるよう努力されたい。
3. 労務債の支払い
労務債の完済について早期に解決されるよう努力されたい。
4. 北炭真谷地、幌内炭鉱への影響回避
夕張新炭鉱と関連のある北炭真谷地、幌内両炭鉱が安定操業ができるよう配慮されたい。
5. 商工業者対策
地元下請関連企業の未払金の完済と仕事の確保及び中小企業者並びに道内関係企業への金融の円滑化など必要な措置を講ぜられたい。
右地方自治第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 松 浦 義 信

内閣総理大臣、大蔵大臣、通商産業大臣、
労働大臣 } 各通

委員会の動き

議会運営委員会

○9月2日（木） 午後3時7分、議会運営委員会室において開議、午後3時12分散会

委員長 水沼徳一郎（自民）

- ① 委員長から、元道議会議員泉谷順治氏（留萌市選出、第15期、7月21日）、同橋本清次郎氏（函館市選出、第15期～第17期、8月3日）の逝去について報告。
- ② 第1回臨時会の招集期日について、9月8日とすることを了承。
- ③ 総務部長から、第1回臨時会の付議事件について説明。
- ④ 会期について、9月8日、1日間とすることに決定。
- ⑤ 日程及び審議方法について、本会議において北炭夕張新炭鉱問題に関する知事報告に対する緊急質問を行うこととし、委員長から会期が1日間のため審議促進について協力要請があった。なお、通告は9月6日正午までとすることを了承。次に発言順位については、通告提出後決定することを了承。
- ⑥ 北炭夕張新炭鉱対策に関する要望意見案について、提出された場合9月8日の本会議において議決する扱いとすることをはかり、異議なく決定。
- ⑦ 工事請負契約の締結に関する議案について知事の提案説明後、関係委員会に付託し、委員会審査終了後議決する扱いとすることをはかり、異議なく決定。

○9月8日（水） 午前9時41分、議会運営委員会室において開議、午後3時42分散会

委員長 水沼徳一郎（自民）

- ① 委員長から、米村邦敏議員の逝去（社会、網走支庁選出、9月4日）及びこれに伴う各派所属議員数（自民56人、社会29人、道政10

人、公明5人、共産2人）について報告。

- ② 米村議員の逝去に伴う議席は空席とすること、追悼演説は同一選挙区の他会派所属議員（自民）から、第3回定例会招集日冒頭に行うことに決定。
- ③ 総務部長から、第1回臨時会付議事件について説明。
- ④ 北炭夕張新炭鉱対策に関する知事報告について、本日の本会議において許可することとし、議案第1号及び第2号について、知事の提案説明後、建設委員会に付託することをはかり、異議なく決定。
- ⑤ 北炭夕張新炭鉱対策に関する知事報告に対する緊急質問の通告（3人）について報告。順位について、社会、道政、共産の順とすることをはかり、異議なく決定。
- ⑥ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

日程第1 会議録署名議員の指定
（諸般の報告）

元議員の逝去報告

議員米村邦敏君の逝去報告

日程第2 会期決定の件（9月8日1日間）

日程第3 北炭夕張新炭鉱対策に関する知事の報告

日程第4 北炭夕張新炭鉱対策に関する緊急質問（3人）

日程第5 議案第1号及び第2号

提出議案に関する知事の説明、
議案の委員会付託（建設委員会）

—— 休 息 ——

- ⑦ 永澤副知事の本日の本会議欠席について了承。
- ⑧ 本日の本会議は、午前10時開会することに決定し、午前9時46分休憩、午後3時40分再開。
- ⑨ 委員長から、委員会付託議案の審議状況について、議案第1号及び第2号は建設委員会において審査を終了したことを報告。
- ⑩ 委員長から、北炭夕張新炭鉱対策に関する要望意見案の提出があったことを報告し、本件について再開後の本会議において議決する扱いとすることをはかり、異議なく決定。

- ⑪ 再開後の本会議の議事は、次の順序により
取り進めることに決定。

▽ 議事順序
(諸般の報告)

追加日程 意見案第1号

意見案第1号 北炭夕張新炭鉱
対策に関する要望意見書

(説明及び委員会付託省略)

(採決)

- 1 本件を原案のとおり決することにつ
いて簡易採決

追加日程 議案第1号及び第2号

建設副委員長の報告

(採決)

- 1 本件を委員長報告(すべて可決)の
とおり決することについて簡易採決

○議長の閉会あいさつ

継続審査中の報告第61号ないし第67号につい
て、審査終了した旨報告。本件については、
招集日当日の本会議において議決する扱いと
することに決定。

- ⑥ 故米村邦敏議員(社会)に対する追悼演説
について、第3回定例会招集日冒頭、青山正
男議員(自民)が行うことを了承。

○9月21日(火) 午後3時10分、議会運営委員
会室において開議、午後3時
13分散会

委員長 水沼徳一郎(自民)

- ① 第3回定例会の招集期日について、9月29
日とすることを了承。会期は24日間とす
ることに決定。

- ② 総務部長から、第3回定例会提出予定案件
について説明。

- ③ 第3回定例会の日程について、次のとおり
取り進めることに決定。

▽ 第3回定例会日程

9月29日 本会議(提案説明)

9月30日～10月4日 休 会

10月5日・6日 本会議(代表質問)

7日～9日 本会議(一般質問)

10日～12日 休 会

13日 本会議(一般質問・
予算特別委員会設
置)

14日～20日 休 会

21日・22日 本会議

- ④ 代表質問について、順位は、自民、社会、
道政、公明とすることとし、会派別発言時間
の使用状況について説明。

- ⑤ 企業会計決算特別委員会において前会より

常 任 委 員 会

総 務 委 員 会

○8月3日（火） 午後1時15分、第5委員会室
において開議、午後3時56分
散会
委員長 青山 正男（自民）

一 般 議 事

- ① 委員長から、本委員会に付託されていた請願第158号（憲法改悪に連なる「国家機密保護法」（スパイ防止法）制定促進決議等に反対の件）については、付託が取り消された旨報告。
- ② 委員長から、さきに実施した航空運賃、航空路の是正に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ③ 岩崎守男委員（社会）から、灯油問題に関し、値上げの原因、石油審議会報告で指摘するリスク対策が講じられていないことに対する見解、ナフサの売行き不振に伴う分を灯油やガソリン価格に上積みしていることに対する見解、価格の安定及び道の灯油価格調査に対する考え方について
質疑及び意見があり、生活環境部長から答弁。
- ④ 岩崎守男委員（社会）から、生協・勤医協問題に関し、道警職員・家族が生協・勤医協を利用することについての見解、生協・勤医協が共産党と関係があると認定した根拠及びこれに関する文書配布の有無と職員・家族を規制する法的根拠について
（関連して、保格博夫委員（社会）から、文書の存否確認について）
質疑、意見及び要望があり、警察本部長から答弁の後、岩崎守男委員（社会）から委員長に対し文書の存否の確認及び提出について措置要求があり、
委員長から、理事会において協議する旨応答。理事会開催のため、午後3時22分休憩、午後3時55分再開。委員長から措置要求を保留する旨発言。

○9月6日（月） 午後1時13分、第5委員会室
において開議、午後1時55分
散会
委員長 青山 正男（自民）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した道内における行財政等調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 総務部長から、昭和57年第1回臨時会提出予定案件について説明。
- ③ 委員長から、8月3日の本委員会における岩崎守男委員（社会）からの生協・勤医協問題に関する措置要求について、道警本部から事情聴取の結果、指導文書は存在すると理解した旨及び生協・勤医協の利用は自由が前提であると確認した旨報告の後、
岩崎守男委員（社会）から、警察職員・家族が生協を利用することについての見解、生協の存在意義に対する見解、生協活動と政党活動との関係に対する見解、生協が警察職員を意図的に勧誘し警察工作が強まっていると認識する事実の有無、指導文書を広範に通知する必要性の適否、生協の信用回復に必要な措置に対する考えについて
質疑及び意見があり、警察本部長から答弁。

厚 生 委 員 会

○8月3日（火） 午後1時24分、第9委員会室
において開議、午後2時6分
散会
委員長 石山 直行（自民）

一 般 議 事

- 民生部長から、琴似協立診療所の報酬不正請求に係る経過報告の後、
関根建二委員（社会）から、支払基金、国保連合会の審査体制及び審査の状況、行政処分の姿勢、医療機関に対する監視体制強化の考え、認可病床数を超える入院患者数の実態、医師倫理のあり方、不正請求額の把握について
（関連して、湯本芳志委員（社会）から、医療法に基づく厳正処分の考えについて）

質疑及び要望があり、民生部長及び衛生部長から答弁。

本日聴取した陳情

灯油価格値下げ対策等を求める陳情について
全道灯油プロパン値上げ反対連絡会代表

○9月7日（火） 午後10時15分、第9委員会室
において開議、午後12時13分
散会
委員長 石山 直行（自民）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した道内調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 民生部長から、昭和57年サハリン州地域墓参の実施について報告。
- ③ 民生部長から、琴似協立診療所の診療報酬請求に係る調査結果について報告。
- ④ 舟山広治委員（社会）から、明年2月施行の老人保健法に関し、老人医療上乗せ事業に係る国の行政指導の有無、同法施行に伴う道及び市町村への影響等把握の状況、道単独事業継続の考え及び姿勢決定の時期、市町村に対する行政指導の考え方について
（関連して、川崎守委員（共産）から、厚生省の行政指導の方法及び地方自治との関係とそれに対する道の理解、行政指導に従わなかった場合の財政上の制裁措置の有無、他府県の実態把握の状況、市町村に対する適正な行政指導の考え方について）
質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁。

- ⑤ 関根建二委員（社会）から、無認可保育所の実態調査結果についての所見、調査結果からみた認可保育所と無認可保育所との著しい相違点についての認識、小規模保育所の増加及びベビーホテルとの関連についての見解、認可保育所における零歳児の保育率の状況、無認可保育所において主食を給食している場合の調理等の実態、給食業務に係る食品衛生法上の指導の考え、有資格保母の確保に係る指導についての見解、保育料の最高負担額、保育料の父兄負担解消の指導の考え、無認可保育所解消の具体的方策の考え、助成してい

ない町村に対する指導の考え、要保育児童数の適正な把握の必要性、発展計画と福祉長計との関連における保育問題の見直しの見解について

質疑、意見及び要望があり民生部長から答弁。

- ⑥ 川崎守委員（共産）から、精神障害者に関し、社会復帰の現況及び調査の有無、社会復帰の効果及び自治体の役割等についての見解、社会復帰施設に対する援助の状況、社会復帰訓練施設が3か所である現状認識とその効果、補助金増額の考え、精神障害者に対する福祉面の法律制定の見通し、福祉について道独自の事業として行う必要性及び市町村に対する指導について
質疑、意見及び要望があり衛生部長から答弁。

商 工 労 働 委 員 会

○8月2日（月） 午後2時17分、第8委員会室
において開議、午後2時40分
散会
委員長 藤井 虎雄（社会）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した低カロリーガス化発電プラント及び積雪寒冷地冬期雇用促進給付金制度終了後の対策に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 商工観光部長から、最近における家庭用灯油の需給及び価格動向について報告の後、
湯田倉治委員（道政）から、元売り価格に対する指導価格設定の考え方、元売り会社の経営状況について
質疑があり、商工観光部長から答弁。
- ③ 委員長から、家庭用灯油の価格抑制について要望意見案により、札幌通産局と折衝することをはかり、異議なく決定。派遣委員は委員長に一任することとした。
- ④ 委員長から、家庭用灯油の価格抑制に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なく決定。実施時期等については委員長に一任す

ることとした。

- ⑤ 湯田倉治委員（道政）から、観光行政に関し、土産品の品質・量目・価格についての指導方法、旅館等従業員の接遇訓練のための短期職業訓練所設置の考えについて
質疑及び意見があり、商工観光部長及び労働部長から答弁。

本日聴取した陳情

灯油価格値下げ対策等について

全道灯油プロパン値上げ反対連絡会代表

○9月7日（火） 午後1時14分、第8委員会室
において開議、午後2時23分
散会
委員長 藤井 虎雄（社会）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した道内における
商工労働事情調査及び家庭用灯油の価格抑制
に関する中央折衝の概要について報告書により
報告、異議なく了承。
- ② 商工観光部長から、昭和56年度における本
道の観光客入込みの概要について報告の後、
湯田倉治委員（道政）から、資料の観光地
名の記載名称について質疑があり、商工観光
部長から答弁。
- ③ 労働部長から、季節労働者対策に関する労
働省の方針について報告。
- ④ 労働部長から、札幌パートバンクの設置に
ついて報告。
- ⑤ 小田原要四蔵委員（社会）から、LPガス
から都市ガス転換に伴う諸問題に関し、道の
所管事項とLPガス事業の関連、都市ガス普
及がLPガス販売店に与える影響についての
考え、LPガスから都市ガスに転換する際の
容器等の撤収及び都市ガス・LPガス業者間
の協定による損失補償等の解決方法について
の見解、釧路市における都市ガス業者とLP
ガス販売店紛争の実態把握状況及び解決のた
め道が仲介する考えについて
質疑、意見及び要望があり、商工観光部長か
ら答弁。
- ⑥ 湯田倉治委員（道政）から、(1)新日本製鉄
室蘭製鉄所第1高炉の休止に関し、休止の背
景及び内容、地元地域に及ぼす影響、(2)特定

不況地域対策に関し、特定不況地域中小企業
対策臨時措置法・特定不況地域離職者臨時措
置法及び特定不況業種離職者臨時措置法の延
長見通しと道の考え、国に対し景気浮揚対策
に係る公共事業を特定不況地域に傾斜配分す
るよう働きかける考えについて

質疑及び意見があり、商工観光部長及び労働
部長から答弁。

農 務 委 員 会

○8月2日（月） 午後1時20分、第7委員会室
において開議、午後3時39分
散会
委員長 若狭 靖（自民）

一 般 議 事

- ① 農務部長から、さきに決定した昭和57年産
生産者米価について説明の後、
岡本栄太郎委員（社会）から、さきの知事
談話の内容と農民の意志に関する疑問点、新
農業構造改善事業に対する見解、生産コスト
の低減方策、道産米の消費対策の取り組み方、
上米のマージン率について
質疑及び要望があり、農務部長から答弁。
- ② 農務部長から、昭和58年度農業関係国費予
算編成に関し説明の後、
岡本栄太郎委員（社会）から、農林水産省
予算の確保及び具体化の時期について
質疑があり、農務部長から答弁。
- ③ 農務部長から、肉畜経営改善資金特別融通
助成事業実施要綱、要領（案）について説明
の後、
岡本栄太郎委員（社会）から、貸付事業の
内容、条件及び限度枠について
質疑があり、農務部長から答弁。
- ④ 高橋正四郎委員（自民）から、乳牛の疾病
に関し、乳房炎の発生状況、道の予防対策、
初生牛に対する初乳給与の指導について
質疑及び要望があり、農務部長から答弁。

○9月7日（火） 午前10時49分、第7委員会室
において開議、午後零時3分
散会

委員長 若狭 靖（自民）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した道内農業事情調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 委員長から、さきに実施した昭和58年度農業関係国費予算要望及び農業・林業・水産業各普及事業の充実強化に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ③ 委員長から、道立中央農業試験場の業務視察の実施についてはかり、異議なく決定。
- ④ 農務部長から、農作物の生育状況に関し説明の後、
岡本栄太郎委員（社会）から、てん菜の生産収量に対する加工処理能力について
質疑があり、農務部長から答弁。
- ⑤ 農務部長から、昭和58年度農業関係国費予算の主要事項について説明の後、
岡本栄太郎委員（社会）から、新地域農業生産総合振興対策事業、畜産総合対策事業及び団体営の土地改良事業の予算枠確保について
質疑があり、農務部長から答弁。
- ⑥ 岡本栄太郎委員（社会）から、(1)飲用乳の価格問題に関し、乱売の実態、市乳の原価、乱売の原因及び原料乳の出所、加工原料乳の認定業務の実態、移動販売車の実態、(2)輸入に関し、輸入乳製品・雑豆についての道の対応策の考え、(3)道産米に関し、米の供給計画の状況、消費対策の方針、(4)臨調に関し、標準課税制度の継続の方針の検討について
質疑及び要望があり、農務部長から答弁。

建 設 委 員 会

○8月3日（火） 午後1時40分、第4委員会室
において開議、午後1時42分
散会
委員長 笹浪 幸男（自民）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和58年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の概要に

ついて報告書により報告、異議なく了承。

- ② 委員長から、道内における建設事情調査の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

○9月6日（月） 午後1時47分、第4委員会室
において開議、午後2時10分
散会
委員長 笹浪 幸男（自民）

一 般 議 事

- ① 住宅都市部長から、第1回臨時会提出予定案件について説明。
- ② 住宅都市部長から、北海道戸井高等学校屋内体育館増築工事の入札執行について報告の後、
萩上元春委員（社会）から、工事指名基準D級に対しB、C級の業者を指名した理由、現在道の発注工事を請負っている2業者を今回指名した考え方、地元業者の受注確保及び指名の機会均等に対する考え方について
質疑及び意見があり、住宅都市部長から答弁。

○9月8日（水） 午後2時35分、第4委員会室
において開議、午後2時37分
散会、委員長事故のため、
副委員長 中川隆之（道政）

付託案件の審査

- 議案第1号及び第2号（工事請負契約の締結に関する件）を一括議題とし、住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

農 地 開 発 委 員 会

○8月3日（火） 午後1時18分、第3委員会室
において開議、午後1時26分
散会
委員長 伊藤 豪（道政）

一 般 議 事

- ① 農地開発部長から、道営工事の第1・四半期における発注実績について説明。
- ② 委員長から、さきに実施した道内調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ③ 委員長から、道内及び道外における農業基盤整備事業調査の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

○9月6日（月） 午後3時30分、第3委員会室において開議、午後3時43分散会
委員長 伊藤 豪（道政）

一般議事

- ① 農地開発部長から、昭和58年度北海道開発関係予算要求について説明の後、
大平秀雄委員（自民）から、地元要望の多い事業採択要求の状況について
質疑があり、農地開発部長から答弁。
- ② 委員長から、さきに実施した昭和58年度農業基盤整備関係国費予算に関する中央折衝及び道内調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。

水産委員会

○8月3日（火） 午後1時30分、第6委員会室において開議、午後1時40分散会
委員長 新沼 浩（自民）

一般議事

- ① 水産部長から、昨年5月の日米合同訓練に伴う日本海のます・はえなわ漁業の被害補償等について報告。
- ② 水産部長から、昭和58年度北海道開発関係予算について説明。
- ③ 委員長から、昭和58年度開発予算等に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

○9月7日（火） 午後1時29分、第6委員会室において開議、午後1時55分散会
委員長 新沼 浩（自民）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和58年度開発予算等に関する中央折衝及び道内の水産事情調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 水産部長から、今年度の秋さけ定置漁業等に関する報告の後、
長岡寅雄委員（社会）から、操業始期を早めたことにより親魚の確保に与える影響、ノルマ未達成の原因及び調整の方法、ふ化放流量の地区格差とノルマ設定との相関関係、重点調整地域7地域の調整状況、58年漁業権更新に関し漁協内での協議に際して道の指導の必要性、定置の協業化拡大について
質疑及び要望があり、水産部長及び漁業調整課長から答弁。

文教林務委員会

○8月9日（月） 午前11時18分、第10委員会室において開議、午後零時12分散会
委員長 中田 繁夫（社会）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和58年度北海道開発関係予算及び農業・林業・水産業・各普及事業の充実強化に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 熊谷克治委員（社会）から、(1)教科書問題に関し、諸団体からの道教委に対する申し入れの経緯と対応の状況、道教委の見解を公表する考えと公式見解を出すにあたって教育委員会に諮る考え、(2)教育費の父母負担に関し、PTA会費の使途の実態と指導の状況、実態調査の早期実施及びPTA負担の解消方、(3)道立高校における町からの補助金受入れの実態調査について（関連して、本間喜代人委員（共産）から、期成会等が行う学校施設の整備に対する道教委の許可状況及びこれら団体

への指導の必要性について)

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁。

委の見解による学校に対する指導方法、今後の具体的な指導方について)

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁。

○9月6日(月) 午後1時59分、第10委員会室
において開議、午後3時9分
散会
委員長 中田 繁夫(社会)

一般議事

- ① 副委員長から、さきに実施した道内における文教林務事情調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 林務部長から、昭和58年度林業関係開発予算について報告。

- ③ 教育長から、北見工業高等学校ラグビー部員の交通事故について報告の後、

吉田英治委員(社会)から、クラブ活動等で生徒が地方へ移動する場合の輸送方法及び教員の自家用車等運転に対する指導の状況並びに安全対策の必要性、事故の補償に対する対応の状況

本間喜代人委員(共産)から、重傷者の状況、損害保険加入の状況及び補償費支払についての配慮方

小笠原孝委員(自民)から、事故による生徒の進級進学及び教員の指導意欲、スポーツ振興熱に対する支障への配慮方

熊谷克治委員(社会)から、事故後における各学校に対する指導内容について

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁。

- ④ 吉田英治委員(社会)から、(1)夕張の炭鉱閉山に関連して、教育面で支障のないよう配慮する考え、(2)実習船「若竹丸」を更新するための難点、(3)埋蔵文化財遺跡の調査・保存の取り組みについて、

本間喜代人委員(共産)から、(1)夕張の炭鉱閉山に関し、高校生の上級学校進学希望の実態把握及び大学予約奨学制度を特例として認めさせる考え、修学旅行に参加できない高校生に対する行政上の対策状況、(2)教科書問題に関し、道教委の見解に係る文部省との対応及び状況について

(関連して熊谷克治委員(社会)から、道教

特別委員会

石炭対策特別委員会

○8月23日（月） 午後2時27分、第8委員会室
において開議、午後4時18分
散会

委員長 宇川 源吉（自民）

- ① 委員長から、さきに実施した北炭夕張炭鉱の再建及び基準炭価の引き上げ等に関する中央折衝の概要についてそれぞれ報告書により報告、異議なく了承。
- ② 委員長から、北炭夕張炭鉱の事業縮小提案に関する中央折衝の実施については、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。
- ③ 寺田副知事から、北炭夕張炭鉱に係る事業縮小の提案内容について報告の後、

石川十四夫委員（道政）から、会社更生法第184条「営業の休止」により事実上の閉山提案に対する見解、会社更正計画作成についての債権者及び労働組合との話し合いが十分でない状態での解雇提案に対する見解、三井観光開発の支援について社長の真意を確かめる考え及び関連企業責任に対する道の見解、労務債123億円返済に対する道の取り組み方、再開の見通しについての見解、閉山阻止に対する道の対処

岩崎守男委員（社会）から、関連企業責任についての知事の考え、知事と三井観光開発社長及び北炭社長との話し合いの必要性、石炭対策連絡協議会の早期開催について質疑、意見及び要望があり、寺田副知事から答弁。

商工観光部長から、事業縮小提案内容の詳細について報告の後、

湯田倉治委員（道政）から、労務債の返済について三井観光開発等に折衝する決意、石炭政策の見直しを国へ働きかける考え、夕張炭鉱に対する幌内・真谷地鉱の保証債務状況

藤井虎雄委員（社会）から、北炭夕張炭鉱及び下請けの道に対する負債額、北空知四山の経営実態と基準炭価及び内陸炭の単価に対

する認識と国に対する要望のあり方

藤井猛委員（自民）から、管財人要請に対する三井観光開発社長、会長発言のゼロ回答についての感触

岩崎守男委員（社会）から、管財人提案の新鉱区開発についての検討及び関係方面への働きかけ

工藤万砂美委員（自民）から、閉山提案を事前に裁判所と打合せした事由に対する見解、北炭グループ18社の経営状況についての認識、三井観光開発に対する要請の仕方と政府への働きかけについて

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁。

○9月8日（水） 午後2時41分、第11委員会室
において開議、午後3時27分
散会

委員長 宇川 源吉（自民）

- ① 委員長から、北炭夕張新炭鉱対策に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、要望意見案に関する中央折衝の実施については、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ③ 藤井虎雄委員（社会）から、北炭夕張新炭鉱対策に関し、本会議の答弁等で炭鉱の再開・存続発言についての現状での適否、北炭の閉山交付金取扱いの具体例に対する見解、石炭鉱業合理化臨時措置法第35条関連で北炭と職員組合が個人の権利を制限したことについて

の見解、露天掘の考え、石炭業界の炭価・売り先の確保についての対策方

湯田倉治委員（道政）から、北炭夕張新炭鉱閉山阻止闘争に対する各党の決意

岩崎守男委員（社会）から、北炭の閉山交付金取扱い問題の対処方について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長及び労働部長から答弁。

北方領土対策特別委員会

○9月6日（月） 午後2時26分、第3委員会室
において開議、午後2時39分
散会

委員長 小沢 栄吉（自民）

- ① 委員長から、さきを実施した昭和58年度北方領土関係国費予算に関する中央折衝の概要について、報告書により報告、異議なく了承。
- ② 領対本部長から、北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律について説明。
- ③ 領対本部長から、「北方領土返還要求のつどい」の開催等について説明。
- ④ 領対本部長から、衆・参両院の沖縄及び北方領土問題に対する特別委員会の北方領土視察について報告。
- ⑤ 委員長から、北方領土返還要求のつどい、他府県議会に対する北方領土返還の決議要請及び衆・参両院の沖縄及び北方領土問題に関する特別委員会の北方領土視察に本委員会の委員を派遣することについてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

公害対策特別委員会

○8月3日（火） 午後2時10分、第2委員会室
において開議、午後2時53分
散会

委員長 高木 繁光（自民）

- 関根建二委員（社会）から、泊原子力発電所に関し、原発の安全性確保についての基本的な考え、安全協定の原案に対する関係町村の合意の状況、安全協定案の中から建設工事に係る協定事項を分離し、別に関係町村と事業者間で協定締結を検討している理由及び基本的な考え、原案と観点を変えた建設に係る協定締結の考え、協定の当事者の範囲及び締結時期の目途について
質疑、意見及び要望があり生活環境部長から答弁。

決算特別委員会

○56年12月17日（木） 午後1時37分、第11委員会室において開議、午後
1時47分散会

委員長 山家 勇（社会）

正副委員長の互選

- ① 鈴木誠二臨時委員長（社会）から、委員長互選の方法についてはかり、佐藤静雄委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって山家勇委員（社会）を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてはかり、萩上元春委員（社会）の動議により指名推選の方法をもって平野明彦委員（社会）を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等について協議のため、午後1時43分休憩、午後1時45分再開。休憩中協議の結果、本委員会の運営に当たっては、自民及び社会各2名、道政及び公明各1名、計6名の理事を選び、その協議により運営すること及び共産党については、オブザーバーの扱いとすることをはかり、異議なく決定。理事には、佐藤静雄委員（自民）、佐々木行雄委員（自民）、長岡寅雄委員（社会）、萩上元春委員（社会）、木下一見委員（道政）及び伊藤武一委員（公明）をそれぞれ選出。
- ④ 委員会の申合せ事項（1.質疑の方法は、通告の形式によることとし、一括してこれを行うこと。但し、一問一答の形式により行う場合は、その旨を委員長に申し出ること。2.発言の順位は、本会議における一般質問に準ずること。3.委員の交代は、原則として認めないこと。4.資料要求については、あらかじめ理事会において検討し、委員会の決定により行うこと。）についてはかり、異議なく決定。
- ⑤ 今後の運営方法及び審査日程等については、理事会において協議、決定することとした。

○12月21日（月） 午後7時58分、第11委員会室
において開議、午後8時8分
散会

委員長 山家 勇（社会）

① 議席についてはかり、配付の議席表のとおりすることに異議なく決定。

② 報告第2号（昭和55年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件）を議題とし、総務部長から決算の概要について、代表監査委員から決算及び基金の審査意見についてそれぞれ説明。

③ 決算審査に必要な資料の要求についてはかり、異議なく次の13項目を要求することに決定。

(1) 行政管理庁の指摘（要望等）事項と措置状況

(2) 会計検査院の指摘事項と措置状況

(3) 道監査委員の指摘事項と措置状況

(4) 企業誘致にかかる道税の課税免除額調

(5) 道立社会福祉施設の利用状況と収容区分調

(6) 出資金（有価証券に限る）、基金内容調

(7) 不納欠損処分調書

(8) 信用保証協会保証実績、代位弁済額及び担保、無担保別調書、徴収不能による欠損（3か年）

(9) 市町村振興基金及び市町村振興補助金の実績調

(10) 道職員、教職員及び警察職員の定員（実人員）調

(11) 職員の再就職についての調査

(12) 第三セクターの決算調

(13) 地方事務官制度の内容（部門別人員数、人件費、予算経理の実態）

④ 審査日程について、別紙配付のとおり取り進めることに決定。

⑤ 委員長から、付託の報告第2号について、閉会中継続審査の申し出をすることををはかり、異議なく決定。

○57年1月12日（火） 午後4時26分、第1委員会室において開議、午後4時31分散会

委員長 山家 勇（社会）

① 委員長から、湯田倉治委員（道政）の委員辞任に伴い高田忠雄委員（道政）が補充選任された旨報告の後、議席についてはかり、現

在着席のとおりすることに決定。

② 委員長から、56年12月21日の委員会決定に基づく要求資料について、本日提出があった旨報告。

③ 決算審査に必要な資料の要求についてはかり、次の6項目とすることに異議なく決定。

(14) 団体補助金支出調書（交付金、助成金を含む）

(15) 超過負担調

(16) 各種審議会、委員会等の諮問と答申の内容調

(17) 補助事業における国、道、市町村その他負担状況調

(18) 社会福祉の施設別国庫補助、国庫負担金の受入状況調

(19) 地方振興奨励費の支庁別市町村別内容調

④ 1月13日、14日、16日、18日から23日及び25日の10日間、別紙配付の決算書面審査の方法に基づき書面審査会を開催することとした。

⑤ 書面審査会の運営について、(1)書面審査室は第11委員会室に設置し、使用時間は午前10時から午後5時まで、ただし、土曜日は午前10時から正午までとする。(2)書面審査の方法は、従前の例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧及び関係部局からの説明聴取により行い、室外への持ち出しは禁止する。以上により行うこととした。

○1月26日（火） 午後1時30分、第1委員会室において開議、午後1時31分散会

委員長 山家 勇（社会）

① 委員長から、1月12日の委員会決定に基づく要求資料について、本日提出があった旨報告。

② 今後の審査日程について、別紙配付の日程表のとおり取り進めることに決定。

○2月10日（水） 午前10時42分、第1委員会室において開議、午前10時46分散会

委員長 山家 勇（社会）

① 委員長から、今後の審査日程について第1

回定例会前に質疑を行うことは困難な状況にある旨報告の後、総務部長から発言があり、委員会審議を一時中断することに決定。

- ② 明14日以降における委員会閉会中の書面審査室の閉鎖及び関係の備えつけ書類の返戻について了承。

○4月2日（金） 午後7時58分、第1委員会室において開議、午後8時散会
委員長 山家 勇（社会）

- ① 委員長から、今後の審査日程について、別紙配付の日程表のとおり取り進めることに決定。
- ② 4月12日から書面審査室を第11委員会室に設置することを了承。
- ③ 委員長から、付託の報告第2号について閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○4月22日（木） 午前10時24分、第1委員会室において開議、午後5時54分散会
委員長 山家 勇（社会）

- 報告第2号を議題とし、総体質疑に入り、小田原 要四蔵委員（社会）から、
- (1) 決算のあり方に関し、決算についての基本的認識、55年度行政執行方針の達成についての評価、産業面における行政効果に対する認識、広報誌「ほっかいどう」を利用して決算を公表する考え、各部の行政施策の概要等広報資料の発行基準、52年度以降の監査意見で同趣旨の指摘がなされていることに対する見解及び指摘事項の具体的改善対策
- (2) 歳入に関し、収入未済額の漸増に対する見解、道税収入未済と徴収対策、料飲税・自動車税に係る徴収体制の強化
- (3) 歳出に関し、行政効果の測定の手法、行政組織規則の当該分掌事務の表現を改正する必要性、道専門委員の職務と施策の効果に関する意見具申の有無、道政モニターの人選、運営方法の改善の考え、道政の自己監査機能の必要性、不用額が前年度より増加している理由、不用額の内容と予算流用

に対する見解、補助金の総額及び交付基準、結婚相談事業実施団体への補助目的、財団法人北海道キリスト教青年会に対する補助金支出と憲法89条の解釈との関連、公共事業の事務費計上のあり方、事務費算出の根拠、出資金の支出に対する基本的な考え方、出資金の引き上げ等に対する見解、附属機関の構成員に対する考え方、活動実態と見直し、

- (4) 人事管理に関し、幹部職員の私企業への再就職に際し国家公務員と同様の制限をすることに対する見解、幹部職員の再就職における役職及び給与の実態、55歳で勧奨することの当否について

質疑、意見及び要望があり、知事、総務部長、審議室長及び住宅都市部長から答弁。

○4月23日（金） 午前10時20分、第1委員会室において開議、午後4時24分散会
委員長 山家 勇（社会）

- ① 総体質疑を続行、

本間 喜代人委員（共産）から、

- (1) 自衛隊の訓練等に関し、石狩湾での掃海訓練に係る経過、明年度以降の継続実施の意向について承知の有無、石狩湾新港の航路に対する影響と対処策、えりも沖の陸・海・空統合訓練についての事前通知に係る経過、自衛隊募集に係るPR方法の妥当性、道議会の核兵器全面撤廃に係る要望意見書の受けとめ方と核積載可能米艦の道内入港に対する見解
- (2) 道有地の貸付けに関し、55年度において自衛隊に無償で貸付けている実態と地財法上の問題点
- (3) 季節労働者対策に関し、季節労働者の生活実態の把握状況、積寒給付金制度の存続に対する見通しと今後の取り組み
- (4) 石狩湾新港に関し、外材輸入の動向と木材港区の利用の見通し、小樽港との機能分担と施設設備の充実の必要性、港湾連絡協議会の協議内容、湾岸道路建設の見通し、
- (5) 苫東の住宅団地に関し、地域振興整備公団への売却に係る折衝の状況と解決の見通

し

- (6) 公共事業の発注と中小企業の受注確保に関し、地元中小建設業の受注確保、下請保護の徹底、見積期間の設定と建設業関係の法令の遵守、入札結果の公表に対する見解
- (7) 道発展計画の見直しに関し、発展計画における道路舗装、住宅建設、幼稚園収容率等の達成状況、生活面を重視した見直しの必要性
- (8) 農産物の貿易自由化等に関し、農産物の輸入自由化阻止を国へ働きかける決意、道産小麦の需要拡大方策
- (9) 婦人問題に関し、附属機関等における婦人の積極的な登用、育児休業制度の改善、婦人の職業訓練短期大学の早期設置に対する見解等について

質疑、意見及び要望があり、知事、副知事、代表監査委員及び総務部長から答弁があって総体質疑を終結。

② 労働部所管に対する質疑に入り、

米村 邦敏委員（社会）から、

- (1) 中小企業労働対策に関し、中小企業労働対策に対する基本的な考え方と55年度における取り組み、労働時間等労働条件の改善、労働時間短縮の目標の有無、労務・安全・福祉対策に係る指導体制
- (2) 職業訓練に関し、技能労働者の需要に対する分析と対策、職業訓練校の科目の増設、定数増に対する見解、女子の訓練校における応募状況と内容の充実
- (3) 雇用対策に関し、本道における雇用対策の基本的な考え方、55年度の雇用対策の事業内容と問題点、季節労働者の現状認識及び冬期工事の拡大等雇用創出策、中高年齢者の雇用情勢と促進策、道雇用促進協会の事業内容と実績、中高年齢者の再就職に係る労働条件の改善、障害者雇用モデル工場倒産の経過と今後の対策
- (4) 職業病に関し、振動障害症の健康診断体制のあり方、治療医療機関の器具の整備等について

質疑、意見及び要望があり、労働部長から答弁。

○4月27日（火） 午前10時18分、第1委員会室
において開議、午後4時24分

散会

委員長 山家 勇（社会）

① 労働部所管に対する質疑を続行、

鈴木 誠二委員（社会）から、

- (1) 不用額に関し、不用額の内容、監査委員の指摘の受けとめ方
- (2) 職員の不祥事に関し、心障者モデル工場に対する雇用促進事業団からの貸付けとこれに係る不正事件のその後の経過、不祥事の再発防止対策、当該職員の身分と指揮監督権の所在、貸付け金回収の見通し
- (3) 積寒給付金制度に関し、制度の存続についての国への要請方
- (4) 身障者の雇用に関し、法定雇用率の達成状況と未達成企業の公表に対する所見、心身障害者雇用促進協会の活動と成果、補助金の増加・人員増等に対する見解等について

質疑、意見及び要望があり、労働部長から答弁があって労働部所管に対する質疑を終結。

② 民生部所管に対する質疑に入り、

萩上 元春委員（社会）から、

- (1) 民生部の重点施策に関し、55年度の重点施策の成果、福祉施設の入所状況、肢体不自由児総合療育センターにおける母子入院の体制と宿泊設備設備の充実の必要性、
- (2) 不用額に関し、不用額が生じた理由、増額補正後に不用額が生じたことに対する見解、事業執行状況の把握と予算的的確な見通しの必要性
- (3) 社会福祉法人に関し、54年度及び55年度の道内における法人認可数、認可に対する基本的な考え方と審査方法、法人の運営指導及び監査体制の状況、不祥事件の発生状況とその要因、法人の自己資金の確保と借入金返済計画に対する指導の考え方、理事長と施設長の兼務の解消に対する見解等について

質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁。

○4月28日（水） 午前10時28分、第1委員会室
において開議、午後2時36分
散会
委員長 山家 勇（社会）

○ 民生部所管に対する質疑を続行、

萩上 元春委員（社会）から、

- (1) 老人福祉対策に関し、ひとり暮らし老人及び寝たきり老人についての実態とその福祉対策の推進状況、ひとり暮らし老人及び寝たきり老人に対する福祉電話及びその整備等に対する見解、老人家庭奉仕員の配置状況と設置基準、老人家庭の実情把握の推進、家庭奉仕員の身分上の取り扱いと報酬、家庭奉仕員を増員すること等に対する見解
- (2) 福祉団体に対する道費補助に関し、補助団体数、団体の総事業費と道費の補助額、団体補助金の交付基準、団体に対する道職員の天下りの実態と人件費補助の実態及び団体補助金の適正な配分等に対する検討方について

長岡 寅雄委員（社会）から、

福祉団体の業務執行のあり方に関し、道が事務処理に協力している団体の名称、構成員と組織系統、福祉団体の財源負担割合、福祉団体からの補助金増額要求の有無、道遺族会の設立目的、事業内容、財源、予算規模、業務系統の流れ、道遺族会に対する道を含む自治体職員が業務を担当している内容、遺族会と靖国神社等との関係、箕面市の忠魂碑判決に対する見解、道遺族会から配付の趣意書の内容と憲法第20条及び89条との関係に対する見解について

質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁。

○ 5月12日（水） 午前10時19分、第1委員会室において開議、午後4時15分 散会

委員長 山家 勇（社会）

① 民生部所管に対する質疑に入り、

民生部長から、4月28日の委員会における長岡寅雄委員（社会）の質疑に対する答弁の後、引き続き、

長岡 寅雄委員（社会）から、

道連合遺族会の運営等に関し、特別負担金の徴収の目的と使途、道の補助団体が靖国神社公式参拝等を求める運動を行うことの妥当性、道の指導・検査の十分性と今後の是正方

本間 喜代人委員（共産）から、

- (1) 人工肛門に関し、実態把握の状況、装着器具購入に対する道費助成の考え、障害年金の受給に係る積極的なPRの必要性、国民年金における障害年金の認定基準改正に対する国への働きかけ
- (2) 福祉5法担当現業員に関し、現業員の充足に関する国の通達と職員配置に対する取り組み状況
- (3) 重度心身障害児施設に関し、道の助成状況、特別暖房費に対する配慮、人件費増高に伴う措置費増額の必要性、経営の実態に対する認識等について

質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁があって民生部所管に対する質疑を終結。

○ 5月13日（木） 午後10時41分、第1委員会室において開議、午後4時19分 散会

委員長 山家 勇（社会）

○ 衛生部所管に対する質疑に入り、

小田原 要四蔵委員（社会）から、

- (1) 医療問題に関し、地域医療という語いが使われている時代的な背景等の認識と本道における地域医療の問題点についての見解、法的権限のない道が北海道保健医療基本計画を策定した理由、基本計画の策定が医療サービス供給の地域によるアンバランス解消の要因となることに対する疑問、基本計画について2次医療整備が1次・2次医療体制確立の要因となることに対する見解と2次医療に対する設備の不備に対する考え、道立診療所の機能・体制の実態及び医師の平均年齢、道立診療所に医師を配置できない理由及び今後の対応、各道立診療所間における主な医療機器設備の不均衡についての理由及び診療業務との関連性、基本計画に対し地域保健医療対策協議会の事業成果の状況、基本計画推進上の各協議会間の不均衡問題についての今後の対応方
- (2) 難病に関し、本道における特徴的現象についての見解と原因究明を積極的に実施する考え、難病の検診・相談指導についての対応状況

- (3) 救急医療に関し、医療体制整備の方向、医療主体となる機関の状況、公的医療機関が救急医療機関に占める割合とそれに対する見解、救急医療体制における無医地区対策の考え及び実態、外傷に対する救急医療体制の状況と対応状態及び救急医療情報網・搬送体制の状況
- (4) 修学資金に関し、医学・歯学修学資金貸付の状況及び条例の目的に合致した運営の状況、貸付者の動向調査実施の有無、今後の制度見直しについての見解

長岡 寛雄委員（社会）から、

- (1) 北海道保健医療基本計画に関し、目標指標の進捗状況及び計画年度内の目標達成の見通し、医療技術者の都市集中の状況、保健婦・助産婦の養成に対する地域性を考慮した間口拡大と養成機関増設の必要性及び検討の考え、医師確保について、今までの対策と今後の方針及び地域センター病院等との連携の考え、地域センター病院の指定が遅れている理由及び今後の整備見直し並びに内容充実の必要性、道立以外のセンター病院への援助・財政措置のあり方
- (2) 公衆浴場対策に関し、浴場施設数・入浴客数の推移状態、入浴料金設定に係る基本的考え方と他府県の料金との比較、高料金の原因と対策、経営安定の方策、燃料の研究による経費節減の必要性和浴場の適正配置確保の対処策

本間 喜代人委員（共産）から、

- (1) 北海道地方精神衛生審議会答申に関し、答申に対する検討方法及び精神衛生研究所設置提言についての対応状況、研究所設置に変わる精神衛生センター拡充の状況、答申後審議会への施策決定等の報告義務の有無
- (2) 道立精神病院に関し、病院の開放・デューケア等の実施状況、道立緑ヶ丘病院の社会復帰施設設置の時期、作業療法について実施している病院名及び事業内容と55年度の実施率、答申時の作業療法実施病院調査の時期と実施病院数、実施率10パーセントに達する時期、作業療法士の確保等計画を強力に推進する必要性、道立精神病院建設遅

延の実態、経過措置としての市町村病院に対する指定の状況、全道市長会の指定病院への助成要望に対する実態調査の未実施と過去の実施を前提とした検討の考えとの不整合に対する見解と今後の対策

- (3) 老人性精神障害に関し、痴呆性老人の実態調査の必要性和推進の考え
- (4) 精神障害・精薄等の民間の共同作業所に関し、財政的助成の検討の考えについて質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁があって、衛生部所管に対する質疑を終結。

○ 5月14日（金） 午前10時30分、第1委員会室
において開議、午後2時49分
散会

委員長 山家 勇（社会）

○ 農務部所管に対する質疑に入り、

小田原 要四蔵委員（社会）から、

てん菜の問題に関し、種子供給の仕組み、生産者の希望する種子が供給できない理由、種子の輸入と国内産との割合、輸入権等と種子供給との関連状態、糖業者間の種子融通が生産者の希望種子確保を充足していない原因、糖業者が生産者に対し種子配付価格の一部を負担している実態、他業者関係生産者への配付価格格差の実態と糖業者間の種子融通を阻害する要因との関係、種子供給体制整備の考え、てん菜の品種改良事業の状況と輸入品種の試験研究体制の状況、輸入品種の種子検定試験限定の理由及びモノヒルとカーベメガモノが比較試験の対象種子となっていない理由と疑問、ハイラーベが優良品種として指定を受けた時期とその対象地域、てん菜の試験研究における道農試の使命に対する考え、道農試のてん菜関係受託試験予算の状況及び道てん菜技術推進協会が道農試に委託している試験内容と金額、道てん技協の性格と目的、道農試のてん菜関係直接事業と受託試験による事業量増に対する対応の考え及びその状況、道農試条例の目的に沿った委託研究を道の事業として行う考え、てん技協の要請による道農試職員の海外派遣に係る経緯、ホクレンから派遣方の意思表示が

あった状況とてん技協の要請との関連、派遣経費の財源、てん技協の派遣調査員を指定希望した状況、調査目的とホクレンが全額負担した関連性と理由、今後の派遣に対する検討の考え、ホクレンからのせん別に関連して今後の対処の考えについて

長岡 寛雄委員（社会）から、

ジャガイモのシストセンチュウ防除対策に関し、本道のパレイショの作付面積・生産量・生産額の現状と畑作における位置づけ、シストセンチュウの道内における地域的発生状況と本州における発生の有無及び道内への進入経路、シストセンチュウの生息密度とパレイショの減収の関係及び他の作物に与える影響、47年発生確認以来の防除対策の経過と対策上の予算処置に対する認識、技術対策・試験研究の現在までの成果、発生地域に対する今後の対応及び未発生地域への拡散防止対策、道南の農業団体における侵入防止対策の検討と陳情等についての承知方及び対処方針について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁があり、農務部所管に対する質疑を終結。

○ 5月18日（火） 午前10時36分、第1委員会室において開議、午後4時2分散会

委員長 山家 勇（社会）

○ 農地開発部所管に対する質疑に入り、

米村 邦敏委員（社会）から、

(1) 農地開発の基盤整備等に関し、土地改良長期計画の現状及び55年度所管事業の基本方針と実行計画の状況、土地改良事業の効果の測定・調査の確認状況、農地基盤の拡大と生産向上が農山村地域へ与える影響と農家の負債増の実態、投入エネルギーが産出エネルギーより高い現状を踏まえた土地基盤の役割と投資のあり方、農家の負債の原因に対する考え、農地基盤整備効果の総合的測定の必要性、整備事業の補助のあり方・負担区分についての考え、中小規模農業者の高負担の現状についての考えと受益者負担の軽減検討の考え、農山村基盤整備事業の積極的推進の必要性、事業の施工長

期化の理由と根拠、事業の夏期施行による農作物休耕の実態の有無と補償等の対策状況、事業の早期促進対策として計画休耕に対する措置の必要性

- (2) 農業基盤整備と自然環境保全の問題に関し、農地開発をするに当たっての基本的考え方、事業実施に伴う自然破壊の実態把握状況、事業推進に際しての連絡協議会等地元地域に対する環境保全の対処の考え、生環部のグリーン作戦・緑構想に対する農地開発部としての位置づけ
- (3) 農地開発と旧開拓地を含む山間地帯基盤整備に関し、現在の取り組み状況、道路・環境整備が遅れている地域の状況、函館市鱒川地区の現況
- (4) 所管事業の工事契約に関し、指名業者と入札についての基本的な考え方、入札等の際の地場産業育成についての考え方と地元企業の定義、道外業者の落札と指名した理由及び地場産業育成に対する考え、予定価格と落札価格が接近している理由
- (5) 北海道農業開発公社に関し、その目的と役割、機構等の装備状況と事業内容、一般企業との相違点、道職員の派遣規定とその任務、道と随意契約する根拠、事業計画の知事の承認規定、受注工事下請の有無、事業計画に対し道の公社発注予算枠設定の有無、年度別、継続・新規別事業の受注状況について

質疑、意見及び要望があり、農地開発部長から答弁。

○ 5月19日（水） 午後1時19分、第1委員会室において開議、午後4時45分散会

委員長 山家 勇（社会）

○ 農地開発部所管に対する質疑の続行、

農地開発部長から、5月18日の委員会における米村邦敏委員（社会）の質疑に対する答弁の後、引き続き、

米村 邦敏委員（社会）から、

北海道農業開発公社に関し、継続事業の施行が公社でなければならない理由と一般業者の工程内容による受注能力の適否、公社受注事業を下請させる根拠と54年度ないし56年度

の下請実態、寄附行為における業務方法書規定改正の時期、51年5月寄附行為改正以前の下請件数及び寄附行為規定違反の有無、公社から下請する際の契約等の状況と54年度ないし56年度の下請届の状況、下請届提出励行の必要性、一般企業・公社が下請した場合の請負の積算基準に対する考え、下請積算基準の低価格性及び中小企業保護と地元産業育成を勘案した公社の下請に対する指導・検討の考え、市町村・団体営事業を公社が下請させている実態の有無等について

質疑、意見及び要望があり、農地開発部長から答弁。

○5月20日（木） 午前11時14分、第1委員会室において開議、午前11時15分散会

委員長 山家 勇（社会）

○ 開会后直ちに散会。（質疑継続中の米村邦敏委員（社会）急病のため）

○5月21日（金） 午前11時48分、第1委員会室において開議、午後3時23分散会

委員長 山家 勇（社会）

① 農地開発部所管に対する質疑を続行、

委員長から、質疑中の米村邦敏委員（社会）が急病のため入院、委員会へ出席困難の旨報告。米村委員の質疑に関連して、**藤井虎雄委員（社会）**から、北海道農業開発公社の下請件数の調査結果、公社の下請中小企業保護の必要性及び道の対処方について

質疑、意見及び要望があり、農地開発部長から答弁。議事進行の都合により、午前11時56分休憩、午後1時13分再開。次いで、

長岡 寅雄委員（社会）から、

- (1) 農地開発予算の不用額に関し、土地改良事業費及び土地改良管理費等の不用額の生じた理由、不用額が54年度に比し増となっている状況及び見解、不用額減少の必要性和改善措置に対する考え
- (2) 北海道開拓審議会に関し、設置の根拠と審議内容の状況、情勢の変化に伴う審議会廃止の方向検討の考え
- (3) 農地開発行政を進める上の執行体制に関

し、支庁別の用地処理件数及び関係職員1人当りの処理件数の状況、用地処理関係事業量に応じた職員の配置及び開拓財産処理関係についての体制強化の考え、職員の健康に対する配慮措置の必要性、地元市町村職員からの応援の有無、道直轄事業の市町村負担に対する配慮について

質疑、意見及び要望があり、農地開発部長から答弁が、農地開発部所管に対する質疑を終結。理事者交代のため、午後1時57分休憩、午後2時1分再開。

② 林務部所管に対する質疑に入り、

鈴木 誠二委員（社会）から、

- (1) 所管の各種工事の施行に関し、監査委員の審査意見書に対する考え、設計及び積算に係る指摘の事後措置についての考え
- (2) 歌志内市の旧道有林に関し、45年に市に売却し、さらに採炭業者に売却した経緯の承知の有無、道と市の売買契約条項の土地保全に係る履行責任所在のあり方、採掘後の現状の把握状況、土地保全契約条項履行について歌志内市との協議状況と協議した時期及び自主的調査の有無、森林の有無による山の保水力の相違、採掘終了した面積と植林面積の現状、露天掘等が下流に及ぼす影響についての考え、跡地復旧のための治山対策の考え、歌志内市が採炭業者に売却した場合の土地保全条項の有効性と業者との契約内容、跡地現状回復の考え方、現状把握と歌志内市に対する土地保全指導の必要性について

質疑、意見及び要望があり、林務部長から答弁があって、議事進行の都合により、午後3時21分休憩、午後3時22分再開し直ちに散会。

○5月25日（火） 午前10時32分、第1委員会室において開議、午後4時15分散会

委員長 山家 勇（社会）

① 林務部所管に対する質疑を続行、

萩上 元春委員（社会）から、

- (1) 55年度の所管事業に関し、重要施策とその成果及び今後の考え
- (2) 不在村森林所有者に関し、その実態と道外森林所有者の実態、列島改造論等のプー

ムによる不在地主林の林業振興上の諸問題に対する対策とその成果、不在地主林対策予算が年々減少している状況に対する考え、重点的対策と指導の考え、道外森林所有者対策を道が直接実施していない理由と必要性及び具体的対策のあり方、道外森林所有者の懇談会開催の対象範囲と参加状況、PR用パンフレットに道の行政姿勢を明記する必要性、小規模所有者に対する対策の必要性和森林法等による森林施業についての罰則規定の有無、森林保全規制について国への働きかけの必要性和森林放置者に対して固定資産税等の改正による制裁措置の考え、小規模森林の買上げの考え、森林放置による病害発生等荒廃の実態、今後の不在地主林対策強化の必要性について

質疑、意見及び要望があり、林務部長から答弁があった、林務部所管に対する質疑を終結。議事進行の都合により、午前11時45分休憩、午後1時27分再開。次いで、

② 土木部所管に対する質疑に入り、

萩上 元春委員（社会）から、

- (1) 土木部予算の不用額に関し、その要因と理由、高見ダム建設の鉦業権補償費の不用額が多い実態と補償協議の状況、建設省との補償に係る協議の状況と承認の見通し、高見ダム建設が道と北電の共同事業である事実と完成時の補償義務との関係における対応の考え、4定・5定での減額補正等の予測可能性の有無、調査段階での建設省の補償承認の見通しと土地所有者への対応策の考え、国の承認と補助金の関係
- (2) 交通事故の防止対策に関し、道職員の事故件数が車両保有台数の多い公安委員会と土木部関係に多い実態及びその運行管理対策の考え、事故原因の調査状況、事故原因調査機関の有無、事故に係る道の賠償金負担の実状と任意保険加入検討の考え、事故多発の傾向を踏まえた今後の対策見直しの考え、道路交通安全施設の整備基準及び整備の実績と今後の計画、道路改良済区間をも含めたカーブ区間解消の考え、事故発生が予測される箇所についての公安委員会からの改善要望の状況と件数及びその対処策

並びに56年度予算における要望実施計画の状況、事故未然防止のための道路整備促進の必要性について

長岡 寅雄委員（社会）から、

- (1) 河川の河口閉塞問題に関し、55年当初の基本的対策の考え変更の有無、55年度以降の河口閉塞排除処理実績、改修処理の恒久対策の見通し
- (2) 河川敷地の管理問題に関し、河川敷地占有の実態、河川改修後の不用地整理が遅れている理由と今後の処理の見通し、河川改修に不用地処理をも含めた計画策定の必要性和その検討の考え、不用地処理の早期実施の必要性和処理する場合の基準、不用地の無断占有の対処方
- (3) 河川の昇格問題に関し、市町村からの準用・普通河川別昇格要望の状況と55年度以降の処理状況、2級河川への昇格基準、未昇格河川の昇格できない理由と今後の昇格見通し、昇格に対する調査等の町村負担軽減の考え、昇格の早期実施に対する配慮方について

本間 喜代人委員（共産）から、

- (1) 水利権の使用料に関し、徴収条例を制定していない市町村及び条例制定以来使用料を改定していない市町村の実態、55年度に水利権に関する通達を出している時点の把握状況、水利使用料設定の基準、苫小牧市の使用料条例が24年以来未改定である状況と適正単価設定の必要性和及び他町村も含めた調査指導強化の必要性
- (2) 苫小牧港管理組合の市所有地借り受けに関し、無償貸付の経緯とその面積及び有償とした場合の金額、苫小牧市の財政状況と地方自治の趣旨に則した財政区分の必要性和及び市有地有償化貸付検討の考え、管理組合事務所の使用料を市から徴収している経緯について

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁があった、土木部所管に対する質疑を終結。

○ 5月26日（水） 午前10時46分、第1委員会室において開議、午後2時34分散会

委員長 山家 勇（社会）

- ① 委員長から、5月25日付け、米村邦敏委員（社会）が辞任許可され、樫林巖議員（社会）が補充選任された旨報告。議席については、配布の議席表のとおりすることに決定。

- ② 住宅都市部所管に対する質疑に入り、

鈴木 誠二委員（社会）から、

- (1) 所管事業に関し、監査委員の審査意見等の指摘事項に対する考えと処理状況、子どもの国の財産台帳登録漏れと不動産登記漏れの原因及び今後の対策、道営住宅使用料の滞納の実態及び具体的措置対策
- (2) 宅地対策に関し、都市計画と土地対策に係る札幌市と道の関連、札幌市の市街化調整区域見直しの考え
- (3) 住宅対策に関し、公営住宅の建設目標と実績に対する考え、公営住宅建設と入居の状況及び見直し
- (4) 住宅供給公社に関し、公社の役割と情勢の変化に対応する機構、事業の見直しの考え、公社の55年度実績と56年度事業計画による事業見直し及び経済情勢に対する所見、公社設立当初の低所得勤労者重点の考えと現在までの低所得者・一般分譲の事業内容の推移、売れ残り住宅の状況と今後の考え、56年度事業計画の年度途中変更の内容、公社保有地の南幌・南の里・厚真の3団地の現況と今後の措置の考え、南幌団地の開発の日途及び南幌町との協議状況等について

質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁。

- ③ 委員長から審査日程の変更については、配付の日程表のとおり変更することに異議なく決定し、引き続き、

鈴木 誠二委員（社会）から、

南の里・厚真団地の開発の見直し、現状に則した事業計画・組織の見直し検討の考え、公社への指導監督の状況と強化の必要性について

藤井 虎雄委員（社会）から、

がけ地近接危険住宅移転事業に関し、事業目的・内容、55年度の災害による被害発生予想区域実態調査の予想区域内家屋戸数とがけ地近接危険住宅戸数の実態、危険地

域に対する建築基準法上の関係規定、建築確認の際のがけ地近接敷地及び建物の安全に対する指導方法、特定行政庁の定義及び区域指定と事業実施の関連、条例制定前の既存不適格住宅の事業対象の可否、危険住宅移転取組みの状況及び48年度以降の移転戸数、特定行政庁でがけ条例未制定及び危険区域未指定の市の状況とその理由、がけ条例未制定市への今後の方針、条例制定時の住民の同意に対する考え、対象地域住民に対する周知方、条例未制定市への今後の働きかけについて

質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁があって、住宅都市部所管に対する質疑を終結。

○ 5月27日（木） 午前10時34分、第1委員会室において開議、午後零時1分散会

委員長 山家 勇（社会）

- 水産部所管に対する質疑に入り、

萩上 元春委員（社会）から、

- (1) 操業違反に関し、北洋海域の操業漁船隻数と本道漁船隻数、54年以降の違反件数、55年度の取締船維持運営費の執行内容及び現在の取締体制、取締船の船齢と臨時取締船の民間委託料の算出基準、取締船の早期更新整備の必要性と臨時取締船の借上料引き上げの考え、操業違反による国際信用失墜等の影響と関係漁業者のモラル向上のための指導状況、違反者に対する処分の軽重と違反との因果関係の考え、厳罰処分の必要性及び取締体制強化に対する考え
- (2) 沿岸漁業整備開発事業に関し、第1次沿岸整備事業の重点施策とその効果、第2次沿岸整備事業の日標と取組み方
- (3) 漁港整備事業に関し、本道における漁港数と1種・2種別の漁港数及び完成済みの漁港数、第7次漁港整備計画の総体規模、沿岸漁業促進の上での漁港整備の必要性とその取組み方の考えについて

質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁があって、水産部所管に対する質疑を終結。

○ 6月1日（火） 午前10時31分、第1委員会室

において開議、午後2時59分
散会

委員長 山家 勇（社会）

○ 商工観光部所管に対する質疑に入り、

榎林 巖委員（社会）から、

(1) 休廃止鉱山の鉱害問題に関し、石炭を除く休廃止鉱山数と鉱害防止対策事業の措置状況、鉱害防止大規模工事の内容、鉱害防止未実施鉱山のうち特に早期対策を必要とする鉱山名と市町村からの要望に対する対応経過、早期対策を必要とする6地区の国の調査状況、現存企業への後処理に対する指導状況、営利事業を行っている現存企業の有無と企業責任に対する考え、鉱害防止事業促進のための国に対する働きかけ等の考え

(2) 炭鉱閉山跡地の廃屋処理に関し、廃屋炭住戸数、解体撤去の早期実施の必要性和実施にあたっての問題点、現在までの対策と今後の見通し、資金貸付事業の状況、青少年の非行の場となる要因等を踏まえた対策強化の必要性

(3) 観光行政に関し、本道への観光客入込みの動向、観光客の横ばい・減少傾向に対する具体的対策状況、観光客誘致の特別対策補助事業の効果とその予算運用状況、各観光地の行事開催期間連携による観光対策の必要性、観光客誘致の産業としての位置づけに対する考え、観光行政の先行投資的予算措置増額の見解、観光客の要求に則した対応の考えについて

鈴木 誠二委員（社会）から、

(1) 低レベル放射性廃棄物の処理問題に関し、今日までの対応経過、幌延町の廃棄物貯蔵施設候補地として該当の有無、候補地のボーリング等調査実施に対する情報把握の有無、幌延町の国への誘致働きかけに対する道の対応状況と考え方

(2) 会計検査院の中小企業設備近代化資金貸付け関係についての指摘事項に関し、貸付け対象外融資の指摘に対する経緯と原因、指摘に対する原因の検討状況と今後の防止措置の考え

(3) 信用保証協会に関し、道行政との係りの

考え、協会の中小企業育成・振興の目的に沿った運営促進の必要性とその現状及び指導の考え、協会に対する出捐額の基準と年度により額の異なる理由、保証申込みに対する保証の件数・金額の低い現状と基本財産運用との関連性及び基本財産増額の考え、協会の設置目的に沿った運営に対する具体的指導の方法と指導監督強化の必要性について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁があって、商工観光部所管に対する質疑を終結。

○ 6月2日（水） 午前10時49分、第1委員会室
において開議、午後4時18分
散会

委員長 山家 勇（社会）

① 委員長から、審査日程の変更についてはかり、6月10日の教育委員会所管を各種委員会、総務部所管とし、6月11日を教育委員会所管と変更することに異議なく決定。

② 開発調整部所管に対する質疑に入り、

鈴木 誠二委員（社会）から、

(1) 道開発庁の統合問題に関し、臨調部会で道開発庁を国土庁に統合する構想の報告がなされたが、これに対する受けとめ方と存続運動の経過及び今後の対応の考え、臨調答申後の政府に対する運動体制の状況、道開発庁統合による行政効果の疑問と世論を背景にした統合撤回対策強化の必要性

(2) 監査指摘事項の不用額に関し、その理由と考え方、道政全体の行政効果と開発調整部の機能低下の懸念及びそのあり方に対する考え

(3) 石狩湾新港の整備に関し、その進捗状況、計画に対する実績の完成度、港湾の未完成な状態及び第1船を入港させた意義と状況、安全性確保後の開港の必要性、第1船入港後の継続的入港の可能性及び実際の効果に対する配慮の必要性、鉄鋼・木材等資材以外の雑貨類を扱わない方針変更の有無、一大消費地である札幌市の背後港としての機能活用の必要性和産業立地による発展促進等将来展望の見解、港湾整備が完成度30%である状況と安全性を確保したうえ

での事業推進の必要性

小田原 要四蔵委員（社会）から、

- (1) 開発調整部の事業執行上の基本的姿勢に関し、道政全体の事業調整機関としての位置づけに対する考え
- (2) 水対策に関し、水源系の需給調整の具体的内容、道の水需給調整問題と国の計画との関係、水の需給動態調査における道と国の係り、道発展計画と国の長期水需給計画における水需給予測の相違理由及び国土庁と建設省の見通しの異なる理由、55年度における需要予測と実績等、62年度の需要推計の方法、水道・工業・農業各用水需要の具体的推計方法と問題点、発展計画の水需給見通しの必要性と今後の対処方の見解について

長岡 寛雄委員（社会）から、

自衛隊の基地・演習等に関し、所管業務の内容と基本的考え、関係部との連絡会議の設置根拠、えりも統合演習の道の窓口と所管業務との関係、連絡協議会の過去2、3年の開催状況、自衛隊演習による過去の事故状況と事後処理の対処状況、外国艦船によるはえ縄切断事件の解決見通しと外交交渉の経過状況及び国等へ対する対応状況と連絡協議会の活動状態、えりも統合演習に対する事前の事故防止対策と経過及び連絡協議会の事前対策の状況並びに水産部の漁業関係者に対する事前会議の開催経緯、所管部としての総合調整的機能強化の必要性、えりも統合演習時の漁業被害について、事故に至る経緯と被害状況及び開発調整部が事故発生を知った時期、漁民感情の受けとめと今後の対策、加害者究明調査についての考え、漁業操業時期・操業地域を避けた演習実施の考えと連絡協議会等での検討の必要性及び各部との積極的調整の必要性、未解決事故の早期解決の努力方について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁。

○6月4日（金） 午前10時44分、第1委員会室
において開議、午後2時37分
散会
委員長 山家 勇（社会）

① 開発調整部所管に対する質疑を続行、

本間 喜代人委員（共産）から、

- (1) 苫東開発に伴う住宅団地に関し、地振公団との折衝回数と折衝の経緯、公団が3団地造成後の引取り・分譲は地元が行う旨意思表示した時期、公団が設置の性格上造成、分譲等を一括行う必要性、企業立地見直しの困難性と折衝との関連及び開発計画立案当時の見通しの困難性、苫東立地のいすゞの計画期別従業員数と団地需要見込、期別の年度区分、第1・2期における団地需要を見込めない状況と将来の需要見込み、公団との折衝が成功しない場合の住宅公社の肩替りの考え、公団が造成・分譲を行うよう折衝を継続する考え、一般会計から企業会計に貸付けの70億円の返済方法と年間利息の金額、空中中核団地を公団に特別措置として値引き売却した経緯と苫東3団地の場合の考え方、公団との積極的折衝の必要性

- (2) 過疎バス対策に関し、既存路線の廃止傾向に対する把握状況、廃止路線の住民生活に与える影響、自治体の代替バスに対する国の補助が人件費を対象としていない実態と国への改善働きかけの考え、代替バス運営の状況、第3種生活路線の国の補助打ち切り方針に対する状況と見通し及び対処方並びに国への要請努力方について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁があって、開発調整部所管に対する質疑を終結。議事進行の都合により、午前11時50分休憩、午後1時11分再開。

② 公安委員会所管に対する質疑に入り、

萩上 元春委員（社会）から、

- (1) 55年度における重点施策に関し、その成果と評価の考え
- (2) 警察職員公宅の建築問題に関し、住宅の現状、職員の転勤が多い状況と住宅整備の職員厚生上の重要性、過去3年間の住宅建設状況と今後の建設計画の考え、各方面における公宅建設数の偏向と函館・北見方面の建設が少ない理由及び各方面の調和のとれた住宅整備の必要性、木造老朽住宅数と耐用年数の基準、耐用年数を超えた住宅の

早期整備の必要性及び住宅の狭い現状を考慮した今後の整備対策の考え、公宅入居希望に対応できる整備促進方

- (3) 未解決凶悪重要特異事件の捜査状況に関し、殺人・金融機関強盗等の発生状況と検挙実績、捜査本部を設置・解散する基準と解散後の捜査状況、刑事警察予算の57年度における減少の実態と捜査員に対する代休等健康保持の措置状況、健康保持のための予算等を含めた配慮方及び未解決事件に対する対応方

- (4) 猟銃等の指導取締りに関し、猟銃所持許可の基準と手続の方法及び猟銃所持者の実態、金融機関襲撃事件の多発化とそれに対する指導状況及び検挙率の低さと未然防止対策の考え、金融機関に対する防犯設備の指導状況とその強化方、銃の保管・管理についての所有者への取締り状況、善良な所有者に対する適正な対応配慮方、銃を使用した凶悪事件の防止対策について

質疑、意見及び要望があり、警察本部長、警務部長、刑事部長及び防犯部長から答弁があって、公安委員会所管に対する質疑を終結。

○6月9日(水) 午後1時10分、第1委員会室において開議、午後4時5分散会

委員長 山家 勇(社会)

○ 生活環境部所管に対する質疑に入り、

小田原 要四蔵委員(社会)から、

- (1) 合成洗剤と水質に関し、燐を含む洗剤の実態、燐の発生源とこれを抑制する対策、燐総体の中で家庭系列洗剤の占める燐の割合、合成洗剤以外の物質を含めた総燐対策、合成洗剤の助剤ではなく主剤が海を汚染していることに対する見解、合成洗剤の環境に対する影響及び合成洗剤と下水処理機能等について
- (2) 公害監視委員制度に関し、公害監視委員制度と現状、公害監視委員からの情報と報告件数、公害監視委員の必要な区域と制度の目的、公害監視委員への期待度と適正な任命、公害監視委員の住民への周知方策及び制度の見直し等について

- (3) テレビジョンの難視聴世帯に関し、難視聴世帯解消の政策と世帯数、潜在的な難視聴世帯の調査及び難視聴世帯解消に取り組む道の必要性等について

藤井 虎雄委員(社会)から、

環境影響評価に関し、事業者の行う環境影響評価の信憑性に対する考え、評価書の審査体制を強化することの見解、石炭火力と同じように油等他の汚染発生源の調査と数種類の金属を分析する考え、国のばいじん規制強化の概要と現在との比較、規制強化に伴う中小企業に対する措置、泊原発に対する環境監視センターの設置及び測定の基本計画の重要性等について

質疑、意見及び要望があり、生活環境部長から答弁があって、生活環境部所管に対する質疑を終結。

○6月10日(木) 午前10時34分、第1委員会室において開議、午後3時40分散会

委員長 山家 勇(社会)

○ 総務部所管に対する質疑に入り、

小田原 要四蔵委員(社会)から、

- (1) 知事の出張の取扱いと護国神社への参拝等に関し、公務出張中の私事用務の取扱い及び旅費支給の方法、北海道護国神社への参拝における公・私の別、知事の肩書きで出席することの妥当性、護国神社の例大祭等における支庁の対応状況
- (2) 補助金の支出に関し、道家庭生活総合カウンセリングセンター及び道マリッジカウンセリングセンターへの補助目的と金額、家庭生活カウンセラー養成による効果、農村花嫁対策との連けいの必要性、両団体の統合について指導する考え等について

本間 喜代人委員(共産)から、

- (1) 私学助成に関し、私立高校の生徒納付金の引き上げ状況、アップ率抑制に対する指導内容、丙午対策費の配分方針と早期決定の必要性、私立幼稚園に対する補助の単価引上げの考え、道内の幼稚園の設置状況と未設置市町村の解消策
- (2) 道における婦人の登用に関し、役付職員に女子職員を登用している現状と今後の方

針、積極的な登用の必要性

- (3) 札幌医大付属病院の管理に関し、トイレ
トペーパー設置に対する見解、早期設置
についての検討方等について

質疑があり、総務部長から答弁があって総務部所管に
対する質疑を終結。

○6月11日（金） 午前10時34分、第1委員会室
において開議、午後3時9分
散会

委員長 山家 勇（社会）

○ 教育委員会所管に対する質疑に入り

長岡 寛雄委員（社会）から、

- (1) 道教育長期総合計画に関し、5年経過後
の総体的な評価及び高等学校の普通科志向
と職業高校に対する見直しを進めていく必
要性
- (2) 55年度の決算に関し、監査指摘事項及び
55年度の教育行政全体の実績に対する評価
- (3) 学校教育におけるPTAの負担と公費負
担の関係に関し、PTAの位置づけと活動
及び本来公費負担とすべきと思われるもの
の実態と対処策
- (4) クラブ活動に関し、クラブ活動の実態と
部室の整備促進について

榎林 巖委員（社会）から、

- (1) 決算に関し、不用額が生じた理由、費目
別不用額、当初予算に対する不用額の割合
及び主たる不用額である人件費の的確な把
握について
- (2) 老朽校舎に関し、老朽校舎の基準、老朽
校舎数及び今後の対処策、老朽校舎で石炭
ストーブを使用している校舎数及び火災予
防体制の整備について
- (3) 学校林等に関し、その活用状況と効率的
な活用方法の措置
- (4) 道立高校に関連する用地問題に関し、室
蘭東高校公宅用地を室蘭市が寄附した実態
と地財法との関係及び今後の対処方、PT
Aから寄附を受けた室蘭東高校公宅用地の
実態と処理について

本間 喜代人委員（共産）から、

北海道文化財の指定に関し、アイヌの無
形文化財指定がなされていない理由、国に
対する申請及び道が積極的に対応する必要

性、道文化財保護条例に準ずるものを持っ
ていない市町村数、文化財指定の手続、道
文化財保護条例中の「民俗文化」の「俗」
を「族」にする考え方、又は括弧書で加え
る方向及び調査対象の範囲等について

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁があっ
て、教育委員会所管に対する質疑を終結。

○6月15日（火） 午前10時36分、第1委員会室
において開議、午後1時26分
散会

委員長 山家 勇（社会）

○ 知事に対する総括質疑に入り、

小田原 要四蔵委員（社会）から、

知事の北海道護国神社への参拝に関し、
憲法20条の立法趣旨及び本条項の歴史的背
景に対する所見、箕面市の忠魂碑判決及び
自衛官合祀判決の受けとめ方、護国神社の
例大祭において知事の肩書きで祭詞奏上し
たことの妥当性、政教分離の原則を堅持す
る考え等について

本間 喜代人委員（共産）から、

福祉5法担当現業員に関し、道に配置され
ていない理由、現業員の配置に係る厚生省通
達の受けとめ方及び過去における道議会での
答弁との関連、知事の任期中に配置する決意
等について

質疑、意見及び要望があり、知事及び副知事から答弁
があって総括質疑を終結。

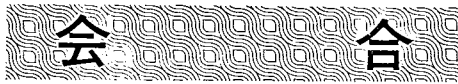
○6月16日（水） 午前11時4分、第1委員会室
において開議、午前11時7分
閉会

委員長 山家 勇（社会）

- ① 委員長から、各派代表者会議における付託
案件に対する意見調整の結果、意見の一致を
みるに至らなかった旨報告。

- ② 報告第2号（昭和55年度北海道各会計歳入
歳出決算に関する件）を議題とし、討論なし
と認め、直ちに採決に入り、起立採決の結果、
起立多数（共産反対）をもって意見を付し認
定議決と決定。付託案件に対する委員長報告
については、委員長に一任することとした。

- ③ 委員長から、付託案件に対する審査終了の
あいさつがあった。



10都道府県議会議長会（第128回）

○8月16日（月） 京都市において開催。地元京都府議長及び知事のあいさつの後、座長に地元議長を選出し、協議に入り、まず、愛知県議長から、前回議決事項の処理結果について報告の後、次の事項について協議、決定した。ついで、全議事務総長から、行政改革に関する第3次答申（基本答申）に対する会長談話等の報告の後次回開催地を大阪府に決定して、閉会した。

- 1 農業・林業・水産業・各普及事業の充実強化について
- 2 中小企業の承継税制の創設について
- 3 「中小企業承継税制」の早期実現について
- 4 中小企業承継税制の創設について
- 5 中小企業の事業承継税制の確立について
- 6 暴走族の根絶について
- 7 中国残留日本人孤児援護について
- 8 農産物の輸入自由化・枠拡大反対並びに農業施策の充実強化について
- 9 第9次道路整備5カ年計画の策定について

北海道・東北6県議会議長会（第63回）

○9月13日（月） 秋田市において開催。地元秋田県議長及び知事のあいさつの後、座長に地元議長を選出し、議事に入り、北海道議長から、前回議決事項の処理結果について報告の後、次の事項について順次協議、決定し、議決事項の処理方法について、第1号議案を除く12議案は、政府関係機関に陳情することとし、全国議長会には、第1号議案を除く、全議案を提案することに決定した。引き続き、次回開催地を青森県に決定。ついで、全議事務総長から、最近の中央情勢などについて説明があり、閉会した。

- 1 地方議会議員及び首長選挙の公営拡充について（継続審査）
- 2 障害者福祉都市推進事業の補助対象拡大について

- 3 電源地域振興のための特別措置法の制定について
- 4 公共事業費の増額・確保について
- 5 東北新幹線、北海道新幹線及び青函トンネルの建設促進について
- 6 高速自動車道の早期建設について
- 7 第9次道路整備5カ年計画の事業枠の拡大について
- 8 地方バスの維持対策の強化について
- 9 地方空港の整備と国際化について
- 10 農業、林業、水産業、各普及事業の充実強化について
- 11 新農業構造改善事業の後期対策の樹立について
- 12 水田利用再編対策の改善充実について
- 13 大規模林業圏開発事業の促進について

8 月 の メ モ

- 1 日 ○小川文相の訪中について「教科書検定問題解決前の訪中は不適當」と事実上、招請を取り消した。
- 4 日 ○国連緊急安保理は、イスラエル軍の西ベイルート侵攻の非難決議を採択した。
- 5 日 ○原水爆禁止1982年世界大会（広島 5 日、長崎 8 日）が開かれ、反核、軍縮など訴えた。
- 6 日 ○人事院は国家公務員の給与改定について 4.8%引上げを勧告。
○衆院文教委員会で、小川文相は、過去の日中戦争の性格について「侵略であった」との認識を明らかにした。
- 9 日 ○苫東基地内の縄文期の遺跡から、国内では初めての溝をめぐらした環溝住居跡が発見された。
- 10 日 ○政府は行革答申を最大限尊重し、具体化を急ぐものは速やかに実施、中長期的な制度改革に関する提言も実現を図る方針を閣議決定した。
○高齢化社会に対応した新たな老人保健医療制度の確立を図る老人保健法案が衆院本会議で可決、成立した。
- 11 日 ○石狩湾新港が第 1 船のプランカ・レイニア号を迎え開港。
- 16 日 ○小樽運河埋め立てに伴う周辺環境整備、開発計画で歴史的建造物の保存を懸念されていたが、市が「小樽倉庫」を買収、現地保存することで所有者側と合意した。
- 18 日 ○第96通常国会で最大の争点だった公職選挙法改正案が衆院本会議で可決、成立した。
- 19 日 ○レバノン紛争は、イスラエル政府がパレスチナ解放機構ゲリラの西ベイルート退去の最終合意案を承認、PLO退去（21 日～）で幕を閉じ、中東情勢は新たな局面を迎えることになった。
- 20 日 ○北方領土隣接地の根室地域振興を目的として「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」が参院本会議で可決、成立した。
- 22 日 ○'82北海道博覧会閉幕、会期 72 日間、入

場者総数 2,676,177 人。

- 23 日 ○鈴木首相は、教科書問題で記述を修正する方針を表明。
- 25 日 ○農水省は全国水稲作柄概況を発表。（15 日現在）全国は「平年並み」本道は「やや良」
- 27 日 ○政府は閣議で、臨調答申の国鉄再建を総合的に推進する「国鉄再建監理委員会」の設置準備室を正式発足させることを了承。
- 30 日 ○原子力船「むつ」の青森県大湊港回航問題で、国と青森県側の 5 者は、新母港の建設など「5 者協定」に調印。

9 月 の メ モ

- 2 日 ○国鉄が開発を進めているリニアモーターカーの有人走行実験が成功。
- 3 日 ○大型実用衛星の開発技術向上を目指す、技術試験衛星 3 型が打ち上げられ軌道に乗った。「きく 4 号」と命名。
- 8 日 ○第 1 回臨時道議会開会（北炭夕張炭鉱問題、会期 1 日間）
- 9 日 ○教科書問題は、中国、韓国両政府がわが国の記述修正、再説明を評価、事実上決着をみた。
- 15 日 ○道内初の民放「FM北海道」が、札幌と旭川から待望の本放送を開始。
- 16 日 ○国鉄赤字ローカル線の第 1 次廃止対象線区について協議する特定地方交通対策協議会は、まだ 10 線区（道内 7 線区）で開催未定だったが、国鉄、運輸省は 10 月 9 日までにすべて開催と決めた。
○道高校 PTA 連合会は、高校在学中は原則として運転免許の取得、運転禁止を決めた。
- 17 日 ○サッチャー英首相来日。英首相の公式訪問は 10 年ぶり。
- 20 日 ○給与関係閣僚会議で、鈴木首相は本年度の人事院勧告の凍結を決めた。
- 22 日 ○町村参議院議員は、高齢などを理由に引退を正式表明。
- 24 日 ○政府は閣議で、臨調基本答申実行のため「行革大綱」を決めた。また、国鉄再建のための緊急対策を決定した。
- 26 日 ○鈴木首相は国交回復 10 周年を記念し中国を訪問、趙柴陽首相と会談。
- 27 日 ○小樽運河埋め立てで運輸大臣の工事認可が決定、16 年間にわたった紛糾に終符。
- 29 日 ○第 3 回定例道議会開会

北海道議会時報 第34巻第6号 編集 北海道議会事務局調査課
昭和57年12月22日発行 発行 北海道議会事務局

北海道議会時報第34巻第6号(昭和57年第1回臨時会)